

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 賃貸住宅等管理事業	13,927,787	13,963,495	14,222,574	14,382,169	14,539,346	賃貸住宅、公益的施設(駐車場・店舗等)の管理
全事業合計に占める割合	61.2%	60.3%	68.9%	68.2%	70.8%	
② 府営住宅等管理受託事業	8,362,735	5,988,070	6,113,275	6,140,093	5,537,854	H29～R3年度指定管理者制度による府営住宅管理運営業務を受託 H24～R6年度管理代行制度による府営住宅計画修繕業務を受託
全事業合計に占める割合	36.8%	25.9%	29.6%	29.1%	27.0%	
③ 住宅宅地分譲事業	450,714	3,194,014	304,040	549,235	244,000	R3年度 枚方津田・長瀬東活用地土地売却収入 R4年度 石橋・神田町・浜寺・浜寺東、大町活用地 土地売却収入 R5年度 布施・B活用地土地売却収入
全事業合計に占める割合	2.0%	13.8%	1.5%	2.6%	1.2%	
④ 受託事業等	9,245	6,069	6,151	5,216	227,271	特定・高齢者向け優良賃貸住宅審査業務等 R2～R3年度枚方団地賃貸住宅管理業務 R6年度大阪府枚方土木事務所倉庫兼駐車場整備業務
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	
全事業合計	22,750,482	23,151,648	20,646,040	21,076,712	20,548,471	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考			
		令和5年度計画		令和5年度実績		令和6年度計画		
①賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅					団地数の()は一般賃貸住宅の内数		
	一般賃貸住宅	113団地	18,452戸	113団地	18,555戸		114団地	18,598戸
	併存賃貸住宅	7団地	312戸	7団地	312戸		7団地	312戸
	特定優良賃貸住宅	(1)団地	12戸	(1)団地	12戸		(1)団地	12戸
	高齢者向け優良賃貸住宅 その他(駐車場・店舗等)	(25)団地	1,712戸 205件	(25)団地	1,712戸 208件		(24)団地	1,683戸 210件
②府営住宅等管理受託事業	府営住宅計画修繕(大阪府)		258件		227件		215件	
③住宅宅地分譲事業	保有地等の売却		0.35ha		0.36ha		0.32ha	
④受託事業等	特優賃・高優賃入居者負担額認定審査(大阪府)		2,325件		2,304件		2,181件	
	特優賃・高優賃入居者選定資格審査(民間)		79件		43件		42件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	530,970	477,451	497,943	473,274	481,390	
(内訳)						
特定優良賃貸住宅供給促進事業	600	480	1,120	480	820	特優賃家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	493,765	476,971	496,823	472,794	480,570	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
利子補給事業	36,605	0	0	0	0	事業資金借入れに対する利子補給(令和3年度で終了)
委 託 料	8,689,640	6,621,004	6,573,252	6,442,719	6,687,288	
(内訳)						
府営住宅管理事業 (随契)	6,456,640	6,619,651	6,571,843	6,441,554	6,685,503	府営住宅計画修繕業務
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	142	0	0	0	0	特優賃入居者負担額等算定事務委託(令和4年度より高優賃事業と合算)
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,395	1,353	1,409	1,165	1,785	高優賃入居者負担額等算定事務委託
府営住宅管理運営等業務委託 (指定)	2,231,463	0	0	0	0	共同体受託(令和3年度で終了)
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	61,964	51,067	52,218	43,867	286,441	
(内訳)						
地方職員共済組合負担金等 (負担金)	47,989	50,165	51,316	42,965	49,792	
公社敷地賃貸料 (賃借料)	902	902	902	902	902	派出所用地・会場使用料
公有財産購入 (公有財産購入費)	13,073	0	0	0	235,747	枚方津田線の事業用地取得(R3)、北河内府民センター倉庫兼駐車場購入(R6)
合 計	9,282,574	7,149,522	7,123,413	6,959,860	7,455,119	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	29,907,320	27,157,000	26,023,000
府借入金残高(期末)	23,072,735	22,504,625	21,933,676

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	220,115,539	219,240,337	224,306,802	5,066,465	(現金預金) 現金預金の増加については、建替事業の中断により社債で調達した資金(40億円)の支出がなかったことが主な要因である。
	流動資産	14,889,895	15,456,226	20,493,365	5,037,139	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、府営住宅計画修繕等の前払金の減(3億円)が主な要因である。
	現金預金	10,485,068	13,559,373	19,230,786	5,671,413	
	未収金	2,114,238	1,343,136	1,018,387	△ 324,749	
	その他流動資産	2,290,589	553,718	244,192	△ 309,526	
	固定資産	205,225,644	203,784,111	203,813,437	29,326	(短期借入金) 短期借入金の増加については、令和6年度末に期日を迎える次期返済長期借入金(リファイナンス予定)の増(105億円)によるものである。
	有形固定資産	204,931,474	203,539,472	203,593,533	54,061	
	無形固定資産	103,449	76,523	56,041	△ 20,482	
	その他固定資産	190,720	168,116	163,863	△ 4,253	
	負債合計	158,250,154	155,558,458	158,267,285	2,708,827	(長期借入金) 長期借入金の減少については、短期借入金(次期返済長期借入金・次期償還社債)への計上や繰上返済等による減(160億円)の一方、借入・社債発行による増(62億円)が主な要因である。
	流動負債	12,188,503	9,239,063	20,490,400	11,251,337	(各種引当金) 各種引当金の増加については、計画修繕引当金の増(13億円)が主な要因である。
	短期借入金	7,252,451	5,262,181	15,712,820	10,450,639	
	未払金	3,966,419	3,281,251	4,293,161	1,011,910	
その他流動負債	969,633	695,632	484,418	△ 211,214		
固定負債	146,061,651	146,319,395	137,776,885	△ 8,542,510		
長期借入金	126,737,885	126,124,501	116,361,669	△ 9,762,832		
各種引当金	13,260,872	14,373,058	15,733,545	1,360,487		
その他固定負債	6,062,895	5,821,837	5,681,671	△ 140,166		
資本合計	61,865,385	63,681,878	66,039,517	2,357,639		
資本金	31,000	31,000	31,000	0		
剰余金	61,834,385	63,650,878	66,008,517	2,357,639		

損益計算書	事業収益	22,750,482	23,151,648	21,076,712	△ 2,074,936	(事業収益) 事業収益の減少については、分譲宅地収入の減(26億円)、家賃収入と耐震補助金収入等の増(4億円)、受託事業(府営住宅計画修繕)収益の増(1.5億円)が主な要因である。
	事業原価	20,141,851	19,758,979	17,707,636	△ 2,051,343	(事業原価) 事業原価の減少については、分譲宅地原価の減(17億円)、一般修繕費の減(2億円)及び減価償却費の減(1.6億)が主な要因である。
	一般管理費	1,301,893	998,376	1,015,022	16,646	
	事業利益(損失)	1,306,738	2,394,293	2,354,054	△ 40,239	
	その他経常収益	193,833	39,534	227,718	188,184	(その他経常収益) その他経常収益の増加については、建替事業協定書に基づく違約金(1.5億円)が主な要因である。
	その他経常費用	326,283	249,419	227,127	△ 22,292	
	経常利益(損失)	1,174,288	2,184,408	2,354,645	170,237	
	特別利益	57,790	1,418	111,892	110,474	(特別利益) 特別利益については、固定資産売却益(1.1億円)によるものである。
	特別損失	535,572	369,332	108,898	△ 260,434	(特別損失) 特別損失については、賃貸事業資産にかかる減損損失(0.8億円)が主な要因である。
	法人税等	0	0	0	0	
当期利益(損失)	696,506	1,816,494	2,357,639	541,145		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,006	33,191	33,776	585	<small>(退職給付費用)</small> 退職給付費用の増加については、定年退職者がいなかったこと等により取崩額より引当額が多くなっていることが主な要因である。 <small>(減価償却費)</small> 減価償却費の減少については、鉄筋コンクリート造の減価償却期間である47年が経過した団地があることが主な要因である。
職員人件費	1,210,921	1,208,712	1,170,849	△ 37,863	
退職給付費用	0	0	55,425	55,425	
減価償却費	3,093,616	2,901,973	2,741,467	△ 160,506	

主要経営指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費／売上高	5.4%	5.4%	6.0%	0.6%pt	<small>(流動比率)</small> 流動比率の減少については、令和6年度末に期日を迎える次期返済長期借入金(リファイナンス予定)が増加したことに伴う流動負債の増(113億円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	5.7%	4.3%	4.8%	0.5%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.3%	0.8%	1.1%	0.3%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	116.10	113.64	127.71	14.07	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	5.2%	9.4%	11.2%	1.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	122.2%	167.3%	100.0%	-67.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	60.9%	59.9%	58.9%	-1.0%pt	

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(一般会計)

令和6年3月31日現在

(金額単位:円)

科目	前年度	当年度	科目	前年度	当年度
流動資産	15,456,226,289	20,493,365,020	流動負債	9,239,062,930	20,490,399,964
現金預金	13,559,372,728	19,230,785,652	次期償還社債	899,980,000	899,980,000
未収金	1,343,135,821	1,018,387,167	次期返済長期借入金	4,362,200,519	14,812,840,423
分譲事業資産	307,650,332	85,678,620	未払金	3,281,250,767	4,293,161,406
その他事業資産	-	221,804,539	前受金	229,935,804	45,838,441
前払金	399,370,876	80,357,146	預り金	463,881,176	408,082,707
その他流動資産	9,570,931	5,953,439	その他流動負債	1,814,664	30,496,987
貸倒引当金	△162,874,399	△149,601,543			
固定資産	203,784,110,538	203,813,437,315	固定負債	146,319,395,453	137,776,885,021
貸貸事業資産	203,448,297,230	203,422,664,121	社債	72,216,770,000	75,316,790,000
貸貸住宅資産	270,872,326,612	275,564,427,432	長期借入金	53,907,731,159	41,044,879,308
減価償却累計額	△80,587,565,308	△83,092,466,102	長期前受金	380,816,000	358,684,000
減損損失累計額	△5,820,309,719	△5,862,560,336	預り保証金	2,386,151,570	2,261,812,487
貸貸施設等資産	25,124,199,343	25,261,127,905	繰延建設補助金	2,929,811,325	2,844,840,493
減価償却累計額	△6,437,888,887	△6,483,569,005	引当金	14,373,057,630	15,733,544,513
減損損失累計額	△4,056,566,467	△4,056,566,467	退職給付引当金	1,184,674,988	1,240,099,548
貸貸資産等建設工事	4,354,101,656	2,092,270,694	計画修繕引当金	13,188,382,642	14,493,444,965
その他事業資産	112,597,486	101,252,089	その他固定負債	125,057,769	216,334,220
長期事業未収金	112,597,486	101,252,089			
有形固定資産	91,174,348	170,869,109	【負債合計】	155,558,458,383	158,267,284,985
建物等資産	110,100,105	110,100,105			
減価償却累計額	△80,850,651	△83,664,939	資本金	31,000,000	31,000,000
その他の有形固定資産	167,190,314	199,457,693	剰余金	63,650,878,444	66,008,517,350
減価償却累計額	△105,265,420	△55,023,750	資本剰余金	28,869,937,096	28,869,937,096
無形固定資産	76,522,925	56,041,096	非償却資産取得補助金	207,000,000	207,000,000
その他固定資産	289,967,289	296,392,370	その他資本剰余金	652,537,222	652,537,222
その他の資産	289,967,289	296,392,370	資産価額の適正化による評価差額金	28,010,399,874	28,010,399,874
貸倒引当金	△234,448,740	△233,781,470	利益剰余金	34,780,941,348	37,138,580,254
			【資本合計】	63,681,878,444	66,039,517,350
資産合計	219,240,336,827	224,306,802,335	負債及び資本合計	219,240,336,827	224,306,802,335

損益計算書
(一般会計)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

科目	前年度	当年度
事業収益 [a]	23,151,647,785	21,076,712,430
(分譲事業収益)	3,194,013,871	549,234,720
住宅地分譲事業収益	3,194,013,871	549,234,720
分譲宅地事業収益	3,194,013,871	549,234,720
(貸貸管理事業収益)	13,963,495,075	14,382,168,759
貸貸住宅管理事業収益	13,182,233,160	13,577,446,316
一般貸貸住宅管理事業収益	10,977,554,741	11,370,503,266
併存貸貸住宅管理事業収益	224,002,488	225,788,344
特優貸貸住宅管理事業収益	14,104,533	13,435,169
高優貸貸住宅管理事業収益	1,966,571,398	1,967,719,537
貸貸施設等管理事業収益	781,261,915	804,722,443
(その他事業収益)	5,994,138,839	6,145,308,951
受託事業収益	5,989,740,858	6,141,453,457
その他の事業収益	4,397,981	3,855,494
事業原価 [b]	19,758,978,618	17,707,636,487
(分譲事業原価)	2,066,096,888	327,235,942
住宅地分譲事業原価	2,066,096,888	327,235,942
分譲宅地事業原価	2,066,096,888	327,235,942
(貸貸管理事業原価)	11,702,084,979	11,250,116,523
貸貸住宅管理事業原価	11,158,316,373	10,674,081,649
一般貸貸住宅管理事業原価	9,551,099,510	9,112,034,386
併存貸貸住宅管理事業原価	188,564,666	197,788,414
特優貸貸住宅管理事業原価	15,839,272	14,377,379
高優貸貸住宅管理事業原価	1,402,812,925	1,349,881,470
貸貸施設等管理事業原価	543,768,606	576,034,874
(その他事業原価)	5,990,796,751	6,130,284,022
受託事業原価	5,990,796,751	6,130,284,022
一般管理費 [c]	998,376,278	1,015,021,563
事業利益(損失) [d] (a-b-c)	2,394,292,889	2,354,054,380
その他経常収益 [e]	39,534,458	227,717,954
受取利息収入	382,444	860,966
その他	39,152,014	226,856,988
その他経常費用 [f]	249,419,142	227,127,339
支払利息	159,866,706	163,343,700
社債発行費	1,713,625	15,292,523
アレンジメントフィー	31,129,091	-
その他	56,709,720	48,491,116
経常利益(損失) [g] (d+e-f)	2,184,408,205	2,354,644,995
特別利益 [h]	1,417,579	111,891,902
固定資産売却益	1,417,579	111,891,902
特別損失 [i]	369,332,284	108,897,991
固定資産除却損	995,000	-
固定資産売却損	44,817,909	22,236,209
減損損失	320,804,375	83,464,782
その他	2,715,000	3,197,000
当期純利益(純損失) [j] (g+h-i)	1,816,493,500	2,357,638,906

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,178	1,205	1,128	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	721	600	734	10	10	50/50 【100%】
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	10	
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	254	250	250	10	10	
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	4	4	4	10	10	
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	21.8	10.0	23.5	10	10	20/20 【100%】
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	92.9	92.0	94.1	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「借入金残高(実質残高)」については、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供、DIY住宅の普及促進による賃貸住宅の魅力向上や効果的な入居促進策と戦略的な広報活動等による家賃収入の増加、保有資産の有効活用による収益確保、資金調達コストの縮減などの経営改善に努めた結果や建替事業の建設事業者の工事辞退による工期の後ずれなどの要因で目標を77億円上回って減少させることができた。 <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て・高齢者世帯入居件数」は通常の入居促進の取組みに加え、リノベ対象住戸の4、5階への拡充、若年子育て割による入居促進等により達成できた。 ・「コミュニティイベントの回数」については、自治会との協働による防災セミナーやイベント等の実施のほか居住支援法人や民間事業者と連携したセミナー等の実施に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「住戸リノベーション実施戸数」については、団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「技術支援新規営業件数」は府下市町村が抱える技術職員の不足や施設の老朽化等の課題に対応するため、公社が培ってきた経験、ノウハウ及びマンパワーを活かし、市町村が行う発注者業務の受託に向けてニーズ調査や具体的な協議を進めるとともに、「大阪府市町営住宅整備・管理研修会」及び「大阪府市町村営繕主務者会議」において公社による市町営住宅の計画修繕発注支援業務の説明を行うなどの取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 ・「連携事業の新規取組」については、公社が保有する団地の敷地等を公共団体等と連携して活用することでお住まいの方への暮らしに関わる新たな価値を創出していく取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経常利益」については、入居促進に向けた効果的な取組みの推進や状況に適した保有資産の売却などに努めたことにより目標値を13.5億円上回るすることができた。 ・「住宅稼働率」については、従来からの入居促進の取組みに加え、休日の窓口営業や内覧対応と、入居手続きから契約までのオンライン化や企業の社宅利用等の促進などの取組みを進めた結果、目標を2.1%ポイント上回るすることができた。 	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、目標値を上回り達成しており、令和13年度に借入金残高を1,100億円以下とする中期経営計画で設定した目標に向かって、経営改善を進めている。</p> <p>・「経常利益」についても、即日内覧の実施や電子契約の導入等による入居促進の取組み等により、こちらも目標値を上回る結果となっている。</p> <p>・その他の項目でも、目標値を達成できている。</p> <p>・令和5年度に着手予定であった建替え事業が令和6年度にずれ込んでいる等課題はあるが、そのような中でも経営目標を達成できるよう、さらなる取組みを進めていくことが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」について、中期経営計画(R4～R13)を大きく上回るペースで縮減している点は評価できる。</p> <p>・「経常利益」については、入居促進の取組み等により前年度の実績も上回り目標達成している点は評価できる。</p> <p>・その他、全ての目標を達成しており、府の住宅まちづくり施策の実現に寄与していることが認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・自立化した経営体の確立に向け、今後も着実な借入金残高の縮減とさらなる経営・財務基盤の強化に取り組むこと。</p> <p>・「連携事業の新規取組」については、引き続き利便性や住民満足度などの向上につながる効果的な取組みとなるよう努めること。</p>	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○存続

・賃貸住宅事業の収益向上をめざすとともに、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達による収支改善に努め、引き続き借入金残高の縮減を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 経営計画の着実な推進

- 子育て世帯等のファミリー向けや高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給、良質な既存ストックを活用したセーフティネットとしての役割など、民間賃貸住宅市場では十分に対応できない住宅の供給
- 先進的なリノベーション住宅やDIY対応住宅の供給など民間を先導する取組みの推進
- 保有する住宅団地ストックを有効に活用し、市町や大学、NPO等とも連携しながら、地域住民に求められる施設の導入を図るなど地域のまちづくりへの貢献
- 公的機関として保有するノウハウや信用力も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援など、大阪府の住宅政策の課題に即した事業の展開
- 「大阪府住宅供給公社のあり方」（報告書）（平成20年3月）に基づき、資金調達力や経営企画力を備えた自立した経営体を目指すために、「借入金」を事業規模に見合った残高になるよう経営改善

■ 大阪府の施策

- 良質な賃貸住宅等の供給

基本方針

1 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献

- 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供
- 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進
- 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進

2 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化

- 経営・財務基盤の強化
- 組織体制の強化・人材戦略
- ESG経営

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 誰もが暮らしやすい環境整備
 - 子育て・高齢者世帯入居件数
【654件(R3実績)→6,000件(R4～R13累計)】
- ② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化
 - コミュニティイベントの回数
【9回(R3実績)→100回(R4～R13累計)】
- ③ 良質な住宅ストックの形成
 - 住戸リノベーション実施戸数
【188戸(R3実績)→2,500戸(R4～R13累計)】
- ④ 技術力を活かした市町村からの受託業務
 - 技術支援新規営業件数
【0件(R3実績)→40件(R4～R13累計)】
- ⑤ 連携事業の推進（パートナーシップ）
 - 連携事業の新規取組
【0件(R3実績)→30件(R4～R13累計)】
- ⑥ 法人経営の安定性の確保
 - 借入金残高（実質残高）
【1,238億円(R3実績)→1,200億円以下(R8)→1,100億円以下(R13)】
 - 経常利益
【11.1億円(R3実績)→黒字（利益）を確保(R13)】
- ⑦ 法人経営の効率性の確保
 - 住宅稼働率（契約家賃収入／満室時家賃）
【93.1%(R3実績)→92.0%以上(R13)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R13)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,178	1,128	1,145	30	1,100以下
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 当社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」[平成20年6月]において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組みにより、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○ また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○ 「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、「借入金」の残高を組織・事業規模に見合ったものにするを自立化の重要ファクターとし、令和4年4月に策定した中期経営計画(R4～R13)においても引き続き数値目標(令和8年度1,200億円以下、令和13年度1,100億円以下)として設定し取り組んでいくことから、「借入金残高」を「最重点目標」に位置付けている。</p>						令和6年度の経営改善への取組み
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	○ 安定した事業運営のための投資を行い、公的機関としての役割を果たすとともに、借入金残高の縮減(経営改善)を進める。						<p>(1) 経営基盤の強化</p> <p>① 賃貸住宅事業の稼働率と収益向上 営業力の強化や効果的な広告による住宅稼働率の向上、機関保証制度の利用促進や債権回収等の対策による家賃収納率の向上</p> <p>② お客様満足度第一のサービス提供 迅速かつ丁寧な修繕対応、負担軽減と適切な維持管理のための共用部管理を公社管理へ移行、満足度調査や接遇向上の取組みによるホスピタリティ向上</p> <p>③ 保有資産の有効活用による収益確保 コインパーキングや予約型駐車場の導入拡大、外部の方向け月極利用による駐車場の外部解放</p> <p>④ 管理コストの縮減 適切な維持管理の実施と修繕の効率化による修繕費の縮減、効率的な組織運営による人件費の縮減</p> <p>(2) 財務基盤の強化</p> <p>① 借入金残高の縮減 賃貸住宅事業の安定した収益、未利用地や建替えによる活用地等の処分収入、経費削減の取組み等で確保した内部資金を活用</p> <p>② 格付の維持 格付【AA-】を維持し、対外的な信用力を向上</p> <p>③ より安定的で有利な資金の確保 多様な資金調達方法により、資金需要の平準化及び資金調達コストの縮減</p> <p>④ SDGs債やSDGsローンによる資金調達 社会的課題の解決等に向けた資金使途であることを明確にした資金調達 市場公募債はR活動等により投資家層の拡大と公社債券の認知度向上を図り超長期債を発行</p>
活動方針	<p>「中期経営計画(R4～R13)」の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>I 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進 <p>II 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 経営・財務基盤の強化 組織体制の強化・人材戦略 ESG経営 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R13)	戦略目標達成のための活動事項
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	721	734	600	10	累計6,000	・若年・子育て世帯向け家賃補助制度 ・高齢者向け優良賃貸住宅の募集 ・子育て・高齢者世帯向け優先申込期間制度
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	累計100	・「きずなづくり応援プロジェクト」、「くらしの法律セミナー」等のイベントの実施
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	254	250	250	10	累計2,500	・エリアや団地、階層により実施タイプを決定 ・リノベーション等の設計・施工事業者の公募
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規案件数	件	4	4	4	10	累計40	・各自治体の担当部門と具体的業務(計画修繕等)に関する協議 ※単にアポイントを取っただけではなく、市町村の担当者向けに想定している連携・支援方策(計画修繕等)に関する具体的な協議を実施した回数をカウント
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	累計30	・連携デスク(部署横断型の一元窓口)の設置 ・自治体が行う実証実験のフィールド提供

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	21.8	23.5	7.0	10	黒字(利益)を確保	・市場公募債の発行による資金調達コストの削減 ・効果的な保有資産の活用
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	92.9	94.1	93.0	10	92.0以上	・学生向け家賃割引制度の実施 ・即日内覧や修繕済み住戸の部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値